

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第51期) 至 平成20年12月31日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

(E02797)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	3
5.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	仕入及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	6
4.	事業等のリスク	6
5.	経営上の重要な契約等	6
6.	研究開発活動	6
7.	財政状態及び経営成績の分析	6
第3	設備の状況	8
1.	設備投資等の概要	8
2.	主要な設備の状況	8
3.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5)	所有者別状況	9
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	10
(8)	ストックオプション制度の内容	10
2.	自己株式の取得等の状況	11
3.	配当政策	12
4.	株価の推移	12
5.	役員の状況	13
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	14
第5	経理の状況	16
1.	財務諸表等	17
(1)	財務諸表	17
(2)	主な資産及び負債の内容	37
(3)	その他	39
第6	提出会社の株式事務の概要	40
第7	提出会社の参考情報	41
1.	提出会社の親会社等の情報	41
2.	その他の参考情報	41
第二部	提出会社の保証会社等の情報	42

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第51期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,764,934	17,012,094	17,913,976	17,464,724	16,803,950
経常利益 (千円)	482,188	573,132	525,606	353,687	119,867
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	221,655	△72,390	223,803	170,432	47,798
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	4,350,828	4,350,828	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,774,160	4,701,598	4,843,976	4,928,942	4,821,035
総資産額 (千円)	11,936,185	12,194,881	12,310,469	12,292,454	11,796,905
1株当たり純資産額 (円)	1,106.36	1,091.04	564.64	575.00	577.59
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.00	7.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	48.68	△20.27	26.07	19.88	5.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	38.6	39.3	40.1	40.9
自己資本利益率 (%)	4.73	△1.53	4.62	3.49	0.98
株価収益率 (倍)	9.5	—	12.7	11.6	38.0
配当性向 (%)	20.5	—	26.9	35.2	123.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,261	479,946	292,821	673,541	△374,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,575	△22,421	△206,559	△170,671	67,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,961	△101,796	△322,306	△21,242	△166,672
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,428,238	1,784,251	1,548,259	2,029,887	1,556,006
従業員数 (名)	181	180	194	194	195

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断し記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 第49期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
6. 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。
7. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和37年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
昭和42年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現北営業所）
昭和43年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置（現春日井営業所倉庫使用）
昭和49年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現小牧営業所）
昭和53年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和59年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現名港営業所）
昭和60年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
昭和63年5月	愛知県小牧市に鉄線加工を強化するために大橋鋼業株式会社（現子会社）を設立
平成2年6月	長野県長野市に長野地区の市場開拓を目的として、井澤初穂株式会社を設立
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	井澤初穂株式会社、白百合商事株式会社を吸収合併
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成3年11月	名古屋市中区に本社を移転
平成4年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーションを設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年11月	名港営業所金物課ならびにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社オカダコーポレーションの株式を全株売却
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

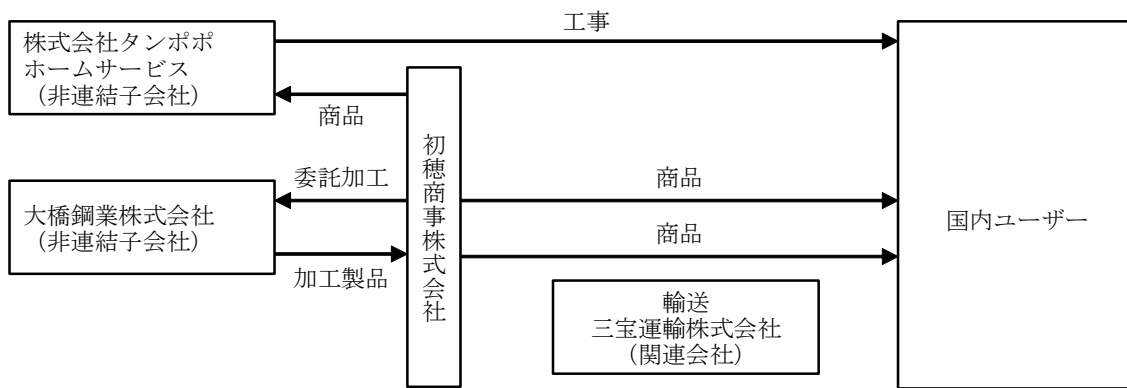
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・室業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
三宝運輸株式会社	愛知県小牧市	10,000	運送業	40	当社商品を主に東海地方を中心に配送している。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
195	38.2	12.5	4,464,949

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の信用収縮により、米国の大型金融機関の破綻及び公的資金の注入が行われるなど金融市場の混乱が拡大し、世界経済が減速してまいりました。また、原材料価格の高騰や世界経済の減速による輸出の減少などにより、企業収益も減少基調に転じ、設備投資の低迷や物価上昇により個人消費にも陰りが見られるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく、原材料価格の高騰のなか、公共投資、住宅投資、民間設備投資ともに低調に推移するなど厳しい環境が続いております。

また、不動産市況の悪化から、金融機関の融資姿勢が厳しくなり、資金調達に苦慮する上場不動産・建設業の破綻が戦後最多を記録するなど建設業界を取り巻く状況は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど、建築物件の情報収集に努めてまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、価格の見直しを行うとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境は厳しく、全社を挙げて経費の削減に努めましたが、建材需要の低迷するなか、販売競争の激化による利益率の減少をカバーするまでには至らず、収益面の圧迫要因となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、168億3百万円(前期比3.8%減)、営業利益50百万円(前期比82.1%減)、経常利益は1億19百万円(前期比66.1%減)、当期純利益は47百万円(前期比72.0%減)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

(軽量鋼製下地材・不燃材)

公共工事の縮減や米国発の金融危機の影響による日本経済の減速、雇用情勢の悪化などにより、オフィスビル・工場・マンションなどの建設需要が低迷し、新たな販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は106億68百万円(前期比6.9%減)となりました。

(建築金物・エクステリア)

改正建築基準法施行の影響で前年が落ち込んでいた反動増があったものの、着工戸数は停滞が続き、マンション建設の延期や中止が相次ぐなど住宅市場の低迷が続きましたが、販売価格の上昇により、売上高は26億円(前期比14.6%増)となりました。

(鉄線・溶接金網)

公共工事の縮減、民間建設投資の落ち込みにより、建材需要が低迷しましたが、営業をきめ細かく展開したことや販売価格の上昇などにより売上高は15億47百万円(前期比13.5%増)となりました。

(ALC金具副資材)

中小ビルやマンション着工が低調なうえ、設備投資を控える企業が相次ぎ、顧客への訪問回数を増やし、情報収集に努めるとともに、新規開拓に努めましたが、売上高は9億81百万円(前期比5.0%減)となりました。

(カラー鉄板)

住宅向けは新設着工が伸び悩み、非住宅向けも景気の減速感から設備投資を控える企業が相次いだことにより、売上高は8億96百万円(前期比2.7%減)となりました。

(窯業建材金具副資材)

民間建設投資の減少に加え、スレート関連の市場規模の縮小により売上高は1億9百万円(前期比74.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億73百万円減少し、当事業年度末には15億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による支出は、3億74百万円(前期は6億73百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億15百万円、減価償却費87百万円の計上及び売上債権の減少1億24百万円の一方で、棚卸資産の増加3億3百万円、仕入債務の減少1億82百万円、法人税等支払額2億2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は67百万円(前期は1億70百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億60百万円、貸付による支出25百万円の方で定期預金の払戻による収入2億60百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用された資金は1億66百万円(前期比1億45百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の増加50百万円、長期借入れによる収入1億円の方で、長期借入金の返済による支出2億10百万円、自己株式の取得による支出46百万円、配当金の支払による支出59百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	9,096,664	95.7
建築金物・エクステリア	2,328,772	115.5
鉄線・溶接金網	1,378,928	113.3
A L C金具副資材	816,671	97.8
カラー鉄板	813,769	101.1
窯業建材金具副資材	97,237	27.5
合計	14,532,043	98.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	10,668,413	93.1
建築金物・エクステリア	2,600,418	114.6
鉄線・溶接金網	1,547,821	113.5
A L C金具副資材	981,306	95.0
カラー鉄板	896,878	97.3
窯業建材金具副資材	109,112	25.9
合計	16,803,950	96.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低水準にて推移し、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、顧客重視の徹底とともに、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進してまいります。

また、当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実現できる高い能力を持つ人材の確保および育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しております。当社は今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化および公正な人事処遇、職場環境の整備等により社員満足度の向上、人材の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とはこれまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

<財政状態の分析>

(1) 資産・負債の状況

資産合計は、117億96百万円で前期と比べ4億95百万円の減少となりました。流動資産が2億85百万円、固定資産が2億10百万円減少しました。流動資産の減少は、現金及び預金が4億73百万円、受取手形2億43百万円減少し、売掛金1億18百万円、商品3億3百万円の増加などによるものです。固定資産の減少は、有形固定資産38百万円、無形固定資産22百万円、投資その他の資産1億49百万円の減少によるものです。

負債合計は、69億75百万円で前期に比べ、3億87百万円の減少となりました。流動負債が2億60百万円減少し、固定負債が1億27百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形1億25百万円、一年内返済予定長期借入金2億円、未払法人税等1億39百万円の減少、一年内償還予定社債2億円の増加などによるものです。固定負債の減少は、社債が2億円減少し、長期借入金90百万円の増加などによるものです。

(2) 純資産の状況

純資産は48億21百万円で前期に比べ、1億7百万円減少しました。その主なものは、利益剰余金12百万円の減少、自己株式の取得46百万円、評価・換算差額等49百万円の減少によるものです。

<経営成績の分析>

当事業年度の業績につきましては、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に需要が大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく、公共投資、民間設備投資ともに低調に推移しました。又、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱から不動産、建設業の破綻が相次ぐなど建設関連需要が低迷し、主力販売商品である軽量鋼製下地材・不燃材が前期比7億86百万円減少したことなどにより、全体の売上高は、前期比6億60百万円減の168億3百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少により前期比4億25百万円減の142億28百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少や企業間競争の激化により利益率が0.8ポイント低下し、前期比2億35百万円減の25億75百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の減少により運搬費及び荷造包装費は減少しましたが、取引先の倒産による貸倒引当金繰入額の計上により、前期比1百万円減の25億25百万円となりました。

これにより、営業利益は前期比2億33百万円減の50百万円となりました。

営業外収益79百万円、営業外費用は10百万円となり、経常利益は前期比2億33百万円減の1億19百万円となりました。

特別損失4百万円、法人税、住民税及び事業税61百万円、法人税等調整額6百万円となり、当期純利益は前期比1億22百万円減の47百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、26,860千円であります。その主なものは、販売強化を目的とした機械及び装置の購入及び情報通信機器並びにソフトウェアなどへの投資であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっているため、「第3 設備の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地面積 (㎡)	土地金額 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社管理業務	308	1,350	—	—	10,991	12,650	14
名港営業所 (名古屋市港区)	販売設備	50,286 (4,776)	23,699 (37)	7,590 (990)	570,157 (120,000)	1,362 (10)	645,504	31
春日井営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	148,239 (7,192)	23,244	6,247 [4,163]	264,203	1,323	437,010	23
小牧営業所 (愛知県小牧市)	販売設備	60,326	1,676	4,524 (676)	242,639 (72,761)	2,486	307,128	27
北陸営業所 (富山県射水市)	販売設備	58,842	946	3,960	121,970	327	182,085	10
長岡営業所 (新潟県長岡市)	販売設備	25,681	248	1,336 [1,336]	—	392	26,322	6
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売設備	38,074	1,997	2,123	322,619	484	363,175	5
寮・社宅等 (名古屋市港区他)	福利厚生施設	20,147	—	603 [340]	100,376	—	120,524	1

(注) 1. [] は、貸借中の資産であり、() は、賃貸中の資産であり、内数で表示しております。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契残高 (千円)	備考
営業用車両	116台	平成17年8月 ～平成24年9月	44,442	89,387	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末 現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日 (注)	4,350,828	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

(注) 株式分割 (1:2) によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	2	35	2	—	333	380	—
所有株式数 (単元)	—	411	2	1,986	14	—	6,163	8,576	125,656
所有株式数の 割合 (%)	—	4.79	0.02	23.16	0.16	—	71.87	100	—

(注) 1. 自己株式354,784株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に784株含まれております。なお、期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,532	17.61
白百合商事(合名)	名古屋市中区千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市中区	762	8.75
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	511	5.87
斎藤 実	名古屋市中区	433	4.98
初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	354	4.07
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市中区	252	2.89
斎藤 信子	名古屋市中区	243	2.79
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	122	1.40
計	—	5,889	67.68

(注) ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,222,000	8,222	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 125,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	354,000	—	354,000	4.06
計	—	354,000	—	354,000	4.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年2月29日) での決議状況 (取得期間 平成20年3月 3日)	250,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	221,000	45,526
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,000	14,474
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.6	24.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.6	24.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,200	963
当期間における取得自己株式	1,200	268

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	354,784	—	355,984	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は123.0%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の持続的成長に結びつく、店舗網の拡充や人材育成及び今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めるための情報化への投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年3月26日 定時株主総会決議	58,428千円	7.00円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	501	782	1,020 □ 498	412	329
最低(円)	336	449	725 □ 315	185	169

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を取消し平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第49期は平成18年6月30日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	248	244	239	230	212	224
最低(円)	230	215	215	169	180	190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役会長		斎藤 実	大正15年7月23日生	昭和33年12月 平成13年3月	初穂商事株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	433	
代表取締役社長		斎藤 悟	昭和28年5月7日生	昭和55年9月 昭和61年9月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成5年10月 平成13年3月 平成16年12月	当社入社 当社取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役静岡営業所長就任 当社常務取締役名港営業所長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 白百合商事合名会社代表社員就任(現任)	(注)3	762	
専務取締役	管理本部長	高野 温志	昭和19年12月22日生	平成3年2月 平成3年6月 平成4年5月 平成6年3月 平成11年10月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	19	
取締役	営業本部長兼 西日本地区統括 兼福山営業所長	志岐 義幸	昭和34年2月6日生	昭和57年3月 平成4年8月 平成9年12月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社福山営業所長 当社福山営業所長兼岡山営業所長 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長兼岡山営業所長 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長 当社取締役西日本地区統括兼福山営業所長就任 当社取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長(現任)	(注)3	32	
常勤監査役		斎藤 豊	昭和38年5月14日生	平成5年12月 平成13年7月 平成20年3月	当社入社 内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	252	
監査役		丹羽 正夫	昭和27年2月24日生	昭和61年1月 平成5年3月	司法書士事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—	
監査役		宮寄 良一	昭和25年9月12日生	昭和60年4月 平成9年3月	中綜合法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—	
計								1,500

- (注) 1. 監査役 丹羽正夫及び宮寄良一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 斎藤 悟は、代表取締役会長 斎藤 実の長男、常勤監査役 斎藤 豊は代表取締役会長 斎藤 実の次男であります。
3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年であります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化すると共に、現場の意見を経営に反映させることにより、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、東日本地区統括 蟹江茂寿、中部地区内装建材部門統括 伊藤人勝及び中部地区金物部門統括 柴田和男で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、当事業年度末現在5名で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、取締役会の他に専務取締役以上による毎週1回開催の常務会により、迅速かつ確かな経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役及び執行役員9名で構成されています。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。

一方で、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在1名体制であります。年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤1名と非常勤2名の計3名で構成されております。当社は監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督しております。なお、社外監査役2名は法律専門家であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士法人与顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 中浜 明光

指定社員 業務執行社員：公認会計士 林 伸文

関与年数は7年以下のため記載を省略しております。

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 11名

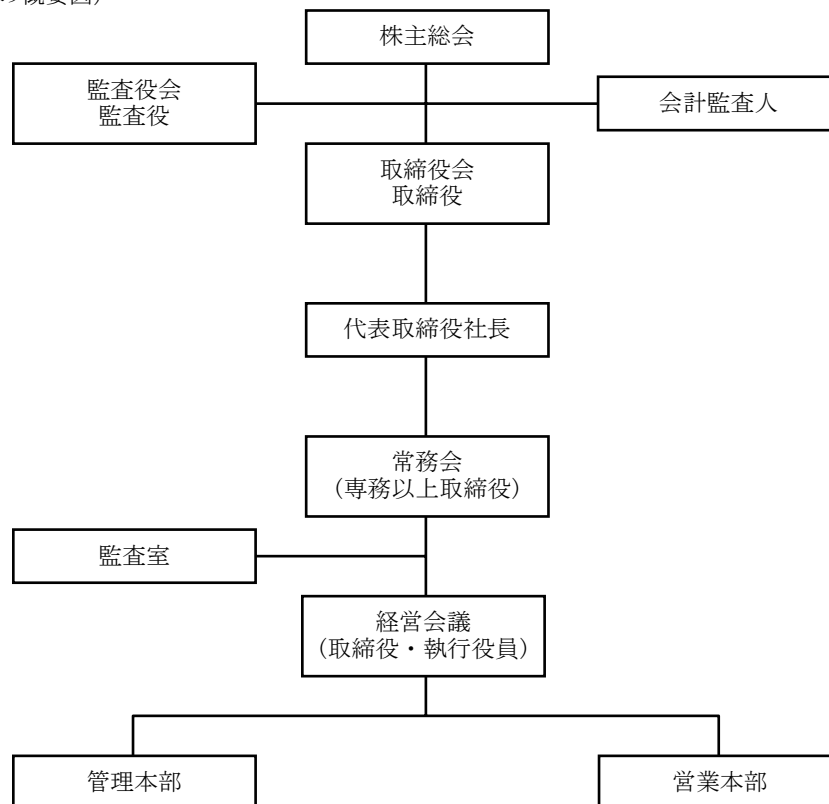
その他 4名

なお、当社の経営組織の概要は（経営組織の概略図）のとおりであります。

また、社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制については、独立した組織がありませんが、現状の組織、体制中でのチェック機能を強化しており、今後重点的にこの分野に取り組んでまいります。

(経営組織の概要図)



(3) 会社の役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

① 役員報酬

取締役に支払った報酬	84,094千円
監査役に支払った報酬	10,272千円
合計	94,366千円

(注) 上記のほか、当事業年度の退任監査役1名に対する役員退職慰労金8,088千円を支給しております。

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 14,000千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬は、1,337千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

② 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	0.93%
利益基準	1.52%
利益剰余金基準	△1.51%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,179,915		1,706,066	
2 受取手形	※3	3,884,182		3,640,888	
3 売掛金		2,057,901		2,176,077	
4 有価証券		—		16,734	
5 商品		816,507		1,120,473	
6 貯蔵品		4,515		4,105	
7 前払費用		27,465		27,501	
8 繰延税金資産		30,499		19,055	
9 短期貸付金		6,771		10,393	
10 未収入金		11,440		15,051	
11 その他		9,942		22,478	
貸倒引当金		△13,203		△28,037	
流動資産合計		9,015,939	73.3	8,730,789	74.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	428,549		400,159	
(2) 構築物		16,086		13,966	
(3) 機械及び装置		67,143		60,110	
(4) 車両運搬具		6,016		10,724	
(5) 工具器具備品		28,860		23,095	
(6) 土地	※2	1,501,965		1,501,965	
有形固定資産合計		2,048,621	16.7	2,010,022	17.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		55,597		33,062	
(2) 電話加入権		7,509		7,509	
(3) その他		70		34	
無形固定資産合計		63,177	0.5	40,607	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		181,546		87,513	
(2) 関係会社株式		52,340		50,780	
(3) 出資金		21,930		21,930	
(4) 長期貸付金		7,059		45,453	
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000	
(6) 従業員長期貸付金		789		572	
(7) 破産更生債権等		159,884		138,886	
(8) 長期前払費用		4,796		8,730	
(9) 繰延税金資産		44,912		80,492	
(10) 長期性預金		200,000		100,000	
(11) 投資不動産	※1	125,312		124,825	
(12) 差入保証金		310,659		276,000	
(13) 保険積立金		179,465		189,187	
(14) その他		38,974		35,410	
貸倒引当金		△174,955		△156,295	
投資その他の資産合計		1,164,715	9.5	1,015,487	8.6
固定資産合計		3,276,514	26.7	3,066,116	26.0
資産合計		12,292,454	100.0	11,796,905	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3		4,480,695		4,355,274	
2 買掛金			1,667,712		1,620,913	
3 短期借入金	※2		260,000		310,000	
4 一年内償還予定社債			—		200,000	
5 一年内返済予定長期借入金	※2		210,000		10,000	
6 未払金			95,088		104,197	
7 未払費用			26,994		27,157	
8 未払法人税等			149,630		10,338	
9 未払消費税等			7,527		—	
10 前受金			4,816		4,399	
11 預り金			31,113		32,259	
12 賞与引当金			30,000		29,000	
13 その他			4,975		4,566	
流動負債合計			6,968,555	56.7	6,708,107	56.9
II 固定負債						
1 社債			200,000		—	
2 長期借入金	※2		20,000		110,000	
3 役員退職慰労引当金			126,785		118,079	
4 その他			48,170		39,684	
固定負債合計			394,956	3.2	267,763	2.2
負債合計			7,363,511	59.9	6,975,870	59.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			885,134	7.2	885,134	7.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,316,079			1,316,079	
(2) その他資本剰余金		104			104	
資本剰余金合計			1,316,184	10.7	1,316,184	11.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,500			125,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,153,500			2,153,500	
繰越利益剰余金		432,429			420,223	
利益剰余金合計			2,711,429	22.1	2,699,223	22.9
4 自己株式			△31,274	△0.3	△77,764	△0.6
株主資本合計			4,881,473	39.7	4,822,777	40.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			47,469	0.4	△1,742	△0.0
評価・換算差額等合計			47,469	0.4	△1,742	△0.0
純資産合計			4,928,942	40.1	4,821,035	40.9
負債純資産合計			12,292,454	100.0	11,796,905	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高			17,464,724	100.0		16,803,950	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		733,236			816,507		
2 当期商品仕入高		14,737,093			14,532,043		
合計		15,470,330			15,348,550		
3 期末商品棚卸高		816,507	14,653,822	83.9	1,120,473	14,228,077	84.7
売上総利益			2,810,901	16.1		2,575,873	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費及び荷造包装費		731,142			643,695		
2 貸倒引当金繰入額		—			88,586		
3 役員報酬		94,507			92,229		
4 給料手当		876,804			860,813		
5 賞与引当金繰入額		30,000			29,000		
6 退職給付費用		18,372			22,944		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,569			6,603		
8 福利厚生費		145,832			149,121		
9 賃借料		247,963			253,162		
10 減価償却費		91,471			86,899		
11 その他		282,081	2,526,745	14.5	291,972	2,525,030	15.0
営業利益			284,156	1.6		50,842	0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,885			9,045		
2 受取配当金		1,557			1,768		
3 賃貸料収入	※1	15,045			15,045		
4 仕入割引		34,858			35,301		
5 その他		20,652	79,999	0.5	18,230	79,392	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		7,282			6,800		
2 社債利息		1,608			1,994		
3 賃貸費用		1,577			1,356		
4 その他		—	10,468	0.1	215	10,367	0.1
経常利益			353,687	2.0		119,867	0.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	478			185		
2 貸倒引当金戻入益		12,250	12,728	0.1	—	185	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	32			113		
2 固定資産除却損	※4	820			2,047		
3 関係会社株式評価損		2,200			1,560		
4 その他		921	3,974	0.0	400	4,121	0.0
税引前当期純利益			362,441	2.1		115,931	0.7
法人税、住民税及び事業税		143,546			61,611		
法人税等調整額		48,462	192,008	1.1	6,521	68,133	0.4
当期純利益			170,432	1.0		47,798	0.3

③【株主資本等変動計算書】

第50期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特価準備金	別却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△60,052	△60,052		△60,052
当期純利益								170,432	170,432		170,432
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—		—
自己株式の処分			21	21						47	69
自己株式の取得										△2,265	△2,265
特別償却準備金の 取崩し						△145		145	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	21	21	—	△145	100,000	10,525	110,380	△2,217	108,184
平成19年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	—	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	70,687	70,687	4,843,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,052
当期純利益			170,432
別途積立金の積立			—
自己株式の処分			69
自己株式の取得			△2,265
特別償却準備金の 取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△23,218	△23,218	△23,218
事業年度中の変動額 合計（千円）	△23,218	△23,218	84,966
平成19年12月31日 残高（千円）	47,469	47,469	4,928,942

第51期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△60,004	△60,004		△60,004
当期純利益							47,798	47,798		47,798
自己株式の取得									△46,489	△46,489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	△12,206	△12,206	△46,489	△58,695
平成20年12月31日 残高（千円）	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	2,153,500	420,223	2,699,223	△77,764	4,822,777

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	47,469	47,469	4,928,942
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,004
当期純利益			47,798
自己株式の取得			△46,489
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△49,211	△49,211	△49,211
事業年度中の変動額合計（千円）	△49,211	△49,211	△107,907
平成20年12月31日 残高（千円）	△1,742	△1,742	4,821,035

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第50期	第51期
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		362,441	115,931
減価償却費		91,961	87,387
賞与引当金の増減額 (△減少)		500	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		△18,000	—
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△38,848	△3,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		△1,888	△8,706
受取利息及び受取配当金		△9,443	△10,814
支払利息		7,282	6,800
社債利息		1,608	1,994
自己株式取得費用		—	215
有形固定資産除売却損		853	2,161
有形固定資産売却益		△478	△185
関係会社株式評価損		2,200	1,560
売上債権の増減額 (△増加)		468,679	124,701
棚卸資産の増減額 (△増加)		△84,143	△303,555
仕入債務の増減額 (△減少)		△222,248	△182,466
その他資産の増減額 (△増加)		23,127	12,623
その他負債の増減額 (△減少)		△16,765	△17,537
小計		566,839	△174,714
利息及び配当金の受取額		9,331	10,948
利息の支払額		△8,784	△8,400
法人税等の支払額		△7,246	△202,602
法人税等の還付額		113,401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		673,541	△374,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,028	△160,032
定期預金の払戻による収入		100,000	260,000
有形固定資産の取得による支出		△45,040	△8,861
有形固定資産の売却による収入		1,700	713
無形固定資産の取得による支出		△2,594	△168
投資有価証券の取得による支出		△1,986	△2,570
投資有価証券の売却による収入		48	—
関係会社株式の取得による支出		△6,800	—
貸付けによる支出		△8,200	△25,681
貸付金の回収による収入		1,964	13,883
その他投資資産の取得による支出		△9,734	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△170,671	67,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		20,000	50,000
長期借入れによる収入		30,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△9,250	△210,000
自己株式の取得による支出		△2,265	△46,705
自己株式の売却による収入		69	—
配当金の支払額		△59,796	△59,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,242	△166,672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		481,627	△473,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,259	2,029,887
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,029,887	1,556,006

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>……時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ……時価のあるもの 同左</p> <p>……時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品：同左 貯蔵品：同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,541千円減少しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,813千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,441,592千円</p> <p>投資不動産 18,207千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,489,594千円</p> <p>投資不動産 18,694千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 429,201千円</p> <p>建物 165,500千円</p> <hr/> <p>合計 594,702千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 429,201千円</p> <p>建物 154,262千円</p> <hr/> <p>合計 583,463千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 20,000千円</p> <hr/> <p>合計 190,000千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 125,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>長期借入金 110,000千円</p> <hr/> <p>合計 245,000千円</p>
<p>※3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 331,496千円</p> <p>支払手形 894,230千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 301,033千円</p> <p>支払手形 907,714千円</p>

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。</p>	<p>※1 賃貸料収入には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 478千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 110千円</p> <p>車両運搬具 74千円</p> <hr/> <p>計 185千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 32千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 113千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 288千円</p> <p>構築物 50千円</p> <p>機械及び装置 311千円</p> <p>工具器具備品 125千円</p> <p>電気通信施設利用権 16千円</p> <p>処分費用 28千円</p> <hr/> <p>計 820千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,110千円</p> <p>工具器具備品 153千円</p> <p>処分費用 783千円</p> <hr/> <p>計 2,047千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	122,784	7,000	200	129,584
合計	122,784	7,000	200	129,584

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7,000株及び買増し請求に伴う売渡による減少200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	利益剰余金	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第51期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	129,584	225,200	—	354,784
合計	129,584	225,200	—	354,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加221,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	60,004	7.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	58,428	利益剰余金	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,179,915千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150,028千円 現金及び現金同等物 2,029,887千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,706,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150,060千円 現金及び現金同等物 1,556,006千円

(リース取引関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">46,786</td> <td style="text-align: center;">10,990</td> <td style="text-align: center;">35,796</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">46,786</td> <td style="text-align: center;">10,990</td> <td style="text-align: center;">35,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,786	10,990	35,796	計	46,786	10,990	35,796	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> <td style="text-align: center;">37,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58,684</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> <td style="text-align: center;">37,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,684	21,613	37,070	計	58,684	21,613	37,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	46,786	10,990	35,796																						
計	46,786	10,990	35,796																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	58,684	21,613	37,070																						
計	58,684	21,613	37,070																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,372千円 1年超 26,424千円 合計 35,796千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,751千円 1年超 25,318千円 合計 37,070千円 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,316千円 減価償却費相当額 8,316千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,623千円 減価償却費相当額 10,623千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第50期 (平成19年12月31日)			第51期 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	37,841	85,893	48,051	27,592	44,954	17,362
その他	47,622	78,479	30,857	3,863	5,009	1,146
小計	85,463	164,372	78,908	31,455	49,963	18,508
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	13,891	13,364	△526	26,711	15,736	△10,975
その他	—	—	—	43,759	34,736	△9,020
小計	13,891	13,364	△526	70,470	50,474	△19,996
合計	99,355	177,737	78,381	101,926	100,438	△1,487

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度（平成19年12月31日現在）

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

当事業年度（平成20年12月31日現在）

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成20年12月31日現在）

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	50,540	50,540
関連会社株式	1,800	240
(2) その他有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
合計	56,150	54,590

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	16,734	10,155	—	—
合計	16,734	10,155	—	—

(デリバティブ取引関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,372千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,372千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	15,372千円	(2) 割増退職金	3,000千円	合計	18,372千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,425千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,944千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円	(2) 割増退職金	8,519千円	合計	22,944千円
(1) 確定拠出年金掛金	15,372千円												
(2) 割増退職金	3,000千円												
合計	18,372千円												
(1) 確定拠出年金掛金	14,425千円												
(2) 割増退職金	8,519千円												
合計	22,944千円												

(ストック・オプション等関係)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	12,165千円	賞与引当金	11,759千円
未払事業税	14,347千円	未払事業税	1,350千円
未払事業所税	1,546千円	未払事業所税	1,545千円
その他	2,440千円	その他	4,773千円
繰延税金資産 (流動) 合計	30,499千円	繰延税金資産 (流動) 合計	19,429千円
繰延税金資産 (流動) の純額	30,499千円	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	△373千円
貸倒引当金	48,090千円	繰延税金資産 (流動) の純額	19,055千円
役員退職慰労引当金	51,411千円	繰延税金資産 (固定)	
長期未払金	13,502千円	貸倒引当金	63,388千円
ソフトウエア	3,869千円	役員退職慰労引当金	47,881千円
ゴルフ会員権評価損	3,202千円	長期未払金	10,263千円
その他	2,293千円	ソフトウエア	2,321千円
小計	122,369千円	ゴルフ会員権評価損	3,202千円
評価性引当額	△46,544千円	その他	4,527千円
繰延税金資産 (固定) 合計	75,824千円	小計	131,585千円
繰延税金負債 (固定)		評価性引当額	△51,092千円
その他有価証券評価差額金	△30,912千円	繰延税金資産 (固定) 合計	80,492千円
繰延税金資産 (固定) の純額	44,912千円		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割等	4.4%	住民税均等割等	13.7%
評価性引当額の増減	5.1%	評価性引当額の増減	3.9%
その他	1.1%	過年度法人税等戻入額	△4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%

(持分法損益等)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第50期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

第51期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事実上 の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	—	兼任1	事務所・ 倉庫賃借 資金の 援助	賃借料の支払 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	12,571 30,000 238	— 短期貸付金 長期貸付金 —	— 5,595 21,643 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は30回分割返済しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	大橋鋼業㈱	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接100.0	兼任4	線材の 加工	事務所賃貸	6,000	未収入金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	575円00銭	1株当たり純資産額	577円59銭
1株当たり当期純利益	19円88銭	1株当たり当期純利益	5円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	170,432	47,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,432	47,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,575	8,399

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
自己株式の取得 (1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得の目的・・・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行 ② 取得の方法・・・ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得 ③ 取得する株式の種類及び総数 当社普通株式 250,000株(上限とする) ④ 取得価額の総額 60,000千円(上限) (2) 取得日 平成20年3月3日 (3) 取得した株式の種類及び数 当社普通株式 221千株 (4) 取得総額 45,526千円	—

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オリバー	12,000	16,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	14,768
萩原電気(株)	14,000	8,680
チヨダウーテ(株)	26,246	7,716
(株)名古屋銀行	10,000	4,930
備南観光開発(株)	6	3,809
(株)エディオン	5,693	2,505
(株)パロー	2,400	2,364
大阪製鐵(株)	1,100	1,278
四国化成工業(株)	1,546	584
その他 (2銘柄)	350	1,064
計	73,369	64,500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
大和証券投資信託委託		
ダイワ大輔	9,694	3,883
ファンドABC	10,000	3,836
成長株ファンド	10,000	4,006
住信アセットマネジメント		
住信次世代ファンド	10,000	5,009
小計	39,694	16,734
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント		
野村グロス・オープン	15,000	3,666
野村リサーチアクティブオープン	8,646	4,073
パートナーズ投信		
ダブルトレンドオープン	46,000	3,565
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,329	5,062
国際投信投資顧問		
Jエクイティ	9,889	3,721
その他の証券投資信託受益証券 (2銘柄)	10,200	2,924
小計	100,065	23,012
計	139,759	39,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,383,779	1,959	—	1,385,739	985,580	30,349	400,159
構築物	102,703	—	—	102,703	88,737	2,120	13,966
機械及び装置	368,581	9,930	6,308	372,203	312,092	15,762	60,110
車両運搬具	41,781	8,859	7,890	42,750	32,026	3,599	10,724
工具器具備品	91,401	5,943	3,090	94,254	71,158	11,553	23,095
土地	1,501,965	—	—	1,501,965	—	—	1,501,965
有形固定資産計	3,490,213	26,691	17,289	3,499,616	1,489,594	63,386	2,010,022
無形固定資産							
ソフトウェア	113,445	168	—	113,614	80,551	22,703	33,062
電話加入権	7,509	—	—	7,509	—	—	7,509
その他	314	—	—	314	279	35	34
無形固定資産計	121,269	168	—	121,438	80,831	22,739	40,607
投資その他の資産							
長期前払費用	6,217	6,815	2,106	10,926	2,195	774	8,730
投資不動産	143,520	—	—	143,520	18,694	487	124,825
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成18年 9月29日	200,000	200,000 (200,000)	1.0	無担保	平成21年 9月29日
合計	—	200,000	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債の利率は第1回利息期間は年0.6パーセント。以降、各利息期間については決定される基準利率に年率0.10パーセントを加えた利率。

3. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	310,000	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	10,000	2.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,000	110,000	2.01	平成22年 ～平成23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	490,000	430,000	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	100,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,158	96,784	92,811	7,797	184,333
賞与引当金	30,000	29,000	30,000	—	29,000
役員退職慰労引当金	126,785	6,603	15,309	—	118,079

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）7,797千円は、債権回収による取崩額2,394千円及び貸倒れに伴う消費税の戻入額5,403千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	31,536
預金	
当座預金	245,246
普通預金	1,197,883
通知預金	30,000
定期預金	188,060
定期積金	10,000
別段預金	3,340
小計	1,674,530
合計	1,706,066

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋建材(株)	117,912
(株)シマコー	111,944
共栄製作所(株)	110,125
瀬戸産業(株)	71,077
香川ニチラス建材(株)	67,960
その他	3,161,869
合計	3,640,888

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月 (内平成20年12月31日期日301,033千円)	1,138,327
2月	887,453
3月	948,906
4月以降	666,201
合計	3,640,888

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)バローフジヤホームセンター	55,410
香川ニチラス建材(株)	40,650
(株)オームラ	35,541
三洋建材(株)	34,704
シンコール(株)	34,102
その他	1,975,667
合計	2,176,077

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,057,901	17,644,148	17,525,972	2,176,077	88.9	43.91

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	641,901
カラー鉄板	141,266
建築金物・エクステリア	130,284
A L C金具副資材	104,629
鉄線・溶接金網	83,147
窯業建材金具副資材	19,244
合計	1,120,473

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印紙・切手	2,382
カラー見本帳	681
商品カタログ	634
その他	407
合計	4,105

2 負債の部
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	1,368,518
チヨダメタルスタッド(株)	220,977
ビルトマテリアル(株)	201,493
東洋製線(株)	147,013
(株)エーアンドエーマテリアル	141,433
その他	2,275,837
合計	4,355,274

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月 (内平成20年12月31日期日907,714千円)	1,836,268
2月	979,082
3月	847,217
4月以降	692,705
合計	4,355,274

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	362,674
吉野石膏(株)	204,513
ビルトマテリアル(株)	67,039
チヨダメタルスタッド(株)	55,065
明鋼材(株)	42,529
その他	889,090
合計	1,620,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）2	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1. 新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円が必要となります。（注）2
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、当該事項及び上記（注）1はなくなっております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第50期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年8月5日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第51期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月25日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第51期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 東海財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第51期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年10月9日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 東海財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月2日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。